

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年8月12日
【四半期会計期間】	第62期第1四半期(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
【会社名】	松尾電機株式会社
【英訳名】	MATSUO ELECTRIC CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 執行役員 清水 巧
【本店の所在の場所】	大阪府豊中市千成町3丁目5番3号
【電話番号】	(06)6332-0871(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 総務・経理部門長 竹野井 薫
【最寄りの連絡場所】	大阪府豊中市千成町3丁目5番3号
【電話番号】	(06)6332-0871(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 総務・経理部門長 竹野井 薫
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第61期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第62期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第61期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 6月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	1,592,228	1,778,255	6,916,303
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△103,892	75,329	△95,779
四半期純利益又は四半 期(当期)純損失(△) (千円)	△107,206	15,464	△226,381
純資産額 (千円)	7,626,791	7,445,875	7,567,468
総資産額 (千円)	9,868,706	10,013,789	10,074,532
1株当たり純資産額 (円)	295.85	288.89	293.59
1株当たり四半期純利 益金額又は1株当たり 四半期(当期)純損失金 額(△) (円)	△4.15	0.59	△8.78
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	77.2	74.3	75.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△77,412	116,366	△18,187
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△22,291	△1,847	△47,616
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△79,986	△31,316	△39,398
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	708,741	859,605	780,127
従業員数 (名)	482	488	485

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 第61期第1四半期連結累計(会計)期間及び第61期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、又潜在株式が存在しないため記載していません。

3 第62期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

4 従業員数は、就業人員を表示しています。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	488
---------	-----

(注) 従業員数は就業員数です。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	428
---------	-----

(注) 従業員数は就業員数です。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
タンタルコンデンサ事業	1,311,217	—
回路保護部品事業	269,598	—
その他	84,548	—
合計	1,665,363	—

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
タンタルコンデンサ事業	1,445,981	—	480,202	—
回路保護部品事業	317,008	—	123,644	—
その他	98,324	—	47,918	—
合計	1,861,314	—	651,766	—

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
タンタルコンデンサ事業	1,407,849	—
回路保護部品事業	283,531	—
その他	86,874	—
合計	1,778,255	—

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)デンソー	324,325	20.3	391,529	22.0

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間の当社グループの売上高については、車載向け市場、デジタルビデオカメラなどのデジタル家電向け市場の需要が回復傾向にあり、前年同四半期の売上高を上回りました。その結果、総売上高は、前年同四半期比11.6%増加し17億7千8百万円となりました。

収益面については、徹底した費用管理を中心としたコストダウンを実行し、売上高に対応したコスト体系の維持に努めた結果、営業利益5千8百万円（前年同四半期比1億7千1百万円改善）、経常利益7千5百万円（前年同四半期比1億7千9百万円改善）、四半期純利益は1千5百万円（前年同四半期比1億2千2百万円改善）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

・タンタルコンデンサ事業

売上高は、車載向け市場、デジタルビデオカメラ、デジタルオーディオプレイヤーなどの小型携帯電子機器市場、火災報知器向けの需要増加により、14億7百万円となり、セグメント利益は、1億1千1百万円となりました。

・回路保護部品事業

売上高は、携帯電話、デジタルビデオカメラなどの小型携帯電子機器向けの販売が増加した結果、2億8千3百万円となり、セグメント利益は、7千1百万円となりました。

・その他

主として、フィルムコンデンサ事業の売上高が、主に車載向けに販売が増加した結果、8千6百万円となり、セグメント利益は、2百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ6千万円（ $\Delta 0.6\%$ ）減少し、100億1千3百万円となりました。流動資産は、同2億1千8百万円（3.7%）増加し、60億5千2百万円となりました。これは主として、製品が4千8百万円減少したものの、現金及び預金が1億8千3百万円増加したこと等によるものです。固定資産は、同2億7千9百万円（ $\Delta 6.5\%$ ）減少し、39億6千1百万円となりました。これは主として、投資有価証券の時価の下落等により、投資その他の資産が2億4千7百万円減少したこと等によるものです。

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ6千万円（2.4%）増加し、25億6千7百万円となりました。流動負債は、同5千5百万円（2.9%）増加し、19億1千8百万円となりました。固定負債は、同5百万円（0.8%）増加し、6億4千9百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ1億2千1百万円（ $\Delta 1.6\%$ ）減少し、74億4千5百万円となりました。これは主として、その他有価証券評価差額金が9千8百万円減少したこと等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ7千9百万円増加し8億5千9百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益を計上したこと、売上債権の増加額が大きく減少したこと等により前年同四半期比1億9千3百万円増加し、1億1千6百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資有価証券の売却による収入が発生したこと等により前年同四半期比2千万円増加し、マイナス1百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の減少がなかったこと等により前年同四半期比4千8百万円増加し、マイナス3千1百万円となりました。

フリーキャッシュ・フローは、前年同四半期比2億1千4百万円増加し、1億1千4百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は5千3百万円です。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの直面する事業環境については、中国やインドなどの新興国を中心に市場が拡大し、需要が回復傾向にあるものの市場の先行きは不透明であり、また、欧州の財政不安が世界景気に悪影響を及ぼす可能性や米ドルに対する円高基調等の厳しい状況が続くものと予想され、当社グループを取り巻く経営環境はこれからも厳しさを増すものと予想されます。

当社グループといたしましては、コストダウンを推進して引き続き現状の売上高に対応したコスト体系を維持する一方、顧客毎にきめ細かい対応を実施し品質・価格・納期・環境対応等の製品に対する満足度の向上実現に一層努力します。

また、営業戦略目標としては、海外市場への営業展開に注力するとともに、カーエレクトロニクス・小型携帯電子機器・情報通信インフラの中核市場及びホームエレクトロニクス・医療機器・ユニット機器の販売拡大市場別の戦略的営業を推進します。生産戦略目標としては、収率改善等の継続的なコストダウンを推進し、さらに民生用電子機器向けの製品の低価格ニーズへの対応を図ってまいります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループ経営陣は、直面する厳しい事業環境を考慮して、平成20年4月を起点として立案した3カ年の中期経営計画の見直しを行い、グループ一丸となって遂行中です。計画の達成に注力し、営業損益の黒字化に努める所存です。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前連結会計年度末において、計画中又は実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	78,383,013
計	78,383,013

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,220,000	26,220,000	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株です。
計	26,220,000	26,220,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年6月30日	—	26,220,000	—	2,219,588	—	3,341,270

(6) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握していません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成22年3月31日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 445,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,497,000	25,497	—
単元未満株式	普通株式 278,000	—	—
発行済株式総数	26,220,000	—	—
総株主の議決権	—	25,497	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれています。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式151株が含まれています。

② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 松尾電機株式会社	大阪府豊中市千成町 3丁目5番3号	445,000	—	445,000	1.69
計	—	445,000	—	445,000	1.69

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月
最高(円)	120	116	111
最低(円)	95	92	96

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものです。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,952,199	1,768,999
受取手形及び売掛金	2,462,192	2,423,643
有価証券	72,405	76,127
製品	726,055	774,433
仕掛品	455,660	452,499
原材料及び貯蔵品	340,491	318,190
その他	49,928	26,479
貸倒引当金	△6,458	△6,414
流動資産合計	6,052,473	5,833,959
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具	15,450,386	15,430,878
減価償却累計額及び減損損失累計額	△14,064,163	△14,026,109
機械装置及び運搬具（純額）	1,386,222	1,404,768
その他	6,681,549	6,695,475
減価償却累計額及び減損損失累計額	△5,170,966	△5,171,366
その他（純額）	1,510,583	1,524,109
有形固定資産合計	2,896,805	2,928,878
無形固定資産	30,263	30,323
投資その他の資産		
投資有価証券	1,013,861	1,160,948
その他	20,385	120,424
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	1,034,246	1,281,371
固定資産合計	3,961,316	4,240,573
資産合計	10,013,789	10,074,532

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	878,685	889,111
短期借入金	600,000	600,000
未払法人税等	6,195	18,004
設備関係支払手形	25,020	14,031
その他	408,894	342,026
流動負債合計	1,918,796	1,863,173
固定負債		
繰延税金負債	132,779	132,779
退職給付引当金	461,673	457,038
資産除去債務	6,604	—
その他	48,059	54,072
固定負債合計	649,117	643,890
負債合計	2,567,914	2,507,064
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,219,588	2,219,588
資本剰余金	3,341,270	3,341,270
利益剰余金	2,081,961	2,105,179
自己株式	△80,009	△79,897
株主資本合計	7,562,810	7,586,140
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△116,781	△18,464
繰延ヘッジ損益	△153	△208
評価・換算差額等合計	△116,934	△18,672
純資産合計	7,445,875	7,567,468
負債純資産合計	10,013,789	10,074,532

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	1,592,228	1,778,255
売上原価	※1 1,345,695	※1 1,372,470
売上総利益	246,532	405,784
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	132,863	133,796
退職給付費用	12,447	11,149
貸倒引当金繰入額	96	43
その他	213,812	202,173
販売費及び一般管理費合計	359,220	347,163
営業利益又は営業損失(△)	△112,687	58,621
営業外収益		
受取利息	1,311	499
受取配当金	11,154	11,579
株式割当益	—	12,740
その他	3,352	1,244
営業外収益合計	15,817	26,063
営業外費用		
支払利息	1,846	2,193
為替差損	4,207	5,755
その他	969	1,406
営業外費用合計	7,023	9,355
経常利益又は経常損失(△)	△103,892	75,329
特別利益		
関係会社整理損失引当金戻入額	3,226	—
投資有価証券売却益	—	1,724
特別利益合計	3,226	1,724
特別損失		
固定資産除却損	3,304	1,612
投資有価証券評価損	—	52,462
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	4,350
特別損失合計	3,304	58,425
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△103,971	18,628
法人税、住民税及び事業税	3,235	3,163
法人税等調整額	—	—
法人税等合計	3,235	3,163
少数株主損益調整前四半期純利益	—	15,464
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△107,206	15,464

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△103,971	18,628
減価償却費	68,166	56,675
有形固定資産除却損	3,215	1,612
長期前払費用除却損	89	—
関係会社整理損失引当金の増減額(△は減少)	△13,189	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	4,350
退職給付引当金の増減額(△は減少)	14,134	4,635
未払賞与の増減額(△は減少)	68,730	52,107
貸倒引当金の増減額(△は減少)	211	43
受取利息及び受取配当金	△12,465	△12,079
株式割当益	—	△12,740
支払利息	1,846	2,193
為替差損益(△は益)	812	—
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△1,724
投資有価証券評価損益(△は益)	—	52,462
売上債権の増減額(△は増加)	△220,357	△38,548
たな卸資産の増減額(△は増加)	97,882	22,917
仕入債務の増減額(△は減少)	26,527	△10,425
未払消費税等の増減額(△は減少)	849	△20,754
長期未払金の増減額(△は減少)	—	△8,476
その他	△10,829	5,387
小計	△78,348	116,266
利息及び配当金の受取額	11,751	12,076
利息の支払額	△1,848	△2,201
法人税等の支払額	△8,966	△9,775
営業活動によるキャッシュ・フロー	△77,412	116,366
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△300,000
定期預金の払戻による収入	—	200,000
有形固定資産の取得による支出	△22,623	△16,251
長期預金の払戻による収入	—	100,000
投資有価証券の取得による支出	△0	—
投資有価証券の売却による収入	—	14,464
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	270	180
その他	62	△240
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,291	△1,847

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△50,000	—
リース債務の返済による支出	—	△107
自己株式の取得による支出	△209	△155
自己株式の処分による収入	—	23
配当金の支払額	△29,776	△31,077
財務活動によるキャッシュ・フロー	△79,986	△31,316
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,982	△3,723
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△181,672	79,478
現金及び現金同等物の期首残高	890,414	780,127
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 708,741	* 859,605

【継続企業の前提に関する事項】

当第1四半期連結会計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
会計処理基準に関する事項の変更	「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しています。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益は136千円減少し、税金等調整前四半期純利益は、4,486千円減少しています。

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しています。
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	前連結会計年度において独立掲記しておりました「為替差損益(△は益)」(当連結会計年度0千円)は、金額が僅少となったため、当連結会計年度においては営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しています。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
たな卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっています。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
該当事項はありません。	

【追加情報】

当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
当社は、退職年金制度については、すべて適格退職年金制度を採用しておりましたが、平成22年4月1日より確定給付企業年金制度80%と退職一時金20%から構成される制度に移行しています。これによる損益への影響は軽微です。	

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
※1 売上原価には、たな卸資産の収益性の低下による簿価切り下げ額の戻入益7,084千円が含まれていません。	※1 売上原価には、たな卸資産の収益性の低下による簿価切り下げ額の戻入益3,805千円が含まれていません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,395,210千円	現金及び預金勘定 1,952,199千円
有価証券勘定 93,533千円	有価証券勘定 72,405千円
計 1,488,743千円	計 2,024,605千円
預入期間が3か月を超える定期預金 △765,000千円	預入期間が3か月を超える定期預金 △1,165,000千円
社債 △15,001千円	現金及び現金同等物 859,605千円
現金及び現金同等物 708,741千円	

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	26,220,000

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	446,426

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	38,662	1.50	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

当社及び連結子会社は、電子部品の製造ならびに販売を主たる事業として行っており、当事業の全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める割合が100%であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,554,126	38,101	1,592,228	—	1,592,228
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	22,068	930	22,999	(22,999)	—
計	1,576,195	39,031	1,615,227	(22,999)	1,592,228
営業損失(△)	△107,465	△5,295	△112,760	73	△112,687

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	北米	アジア	欧州	計
I 海外売上高(千円)	34,201	494,629	32,362	561,193
II 連結売上高(千円)				1,592,228
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	2.1	31.0	2.0	35.2

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米・・・米国
- (2) アジア・・・韓国、香港、中国
- (3) 欧州・・・スペイン、ドイツ

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループでは、製品種類別に取締役会が経営資源の配分の決定及び評価を行っているため、各製品種類を1つのセグメントとしたうえで、量的基準に照らし合わせ報告セグメントを決定しています。

したがって、当社は、製品別に、「タンタルコンデンサ事業」、「回路保護部品事業」の2つを報告セグメントとしています。

従来、当社は、事業の種類別セグメント情報については、電子部品の製造販売事業の単一セグメントとし開示を行っていませんでしたが、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」が当第1四半期連結会計期間より適用となるため、「マネジメント・アプローチ」のセグメント開示に変更しています。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	タンタル コンデンサ事業	回路保護部品 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,407,849	283,531	1,691,381	86,874	1,778,255	—	1,778,255
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,407,849	283,531	1,691,381	86,874	1,778,255	—	1,778,255
セグメント利益	111,213	71,583	182,796	2,120	184,917	△126,295	58,621

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フィルムコンデンサ事業及びアルミコンデンサ事業等を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額△126,295千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務、経理、管理部門等の一般管理部門に係る費用です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当社グループの所有する有価証券は、企業集団の事業の運営において重要なものではありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示対象から除いています。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
288.89円	293.59円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第1四半期 連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,445,875	7,567,468
普通株式に係る純資産額(千円)	7,445,875	7,567,468
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(株)	25,773,574	25,774,849

2 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額 4.15円	1株当たり四半期純利益金額 0.59円

(注) 1 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、又潜在株式が存在しないため記載していません。

2 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半 期純損失(△)(千円)	△107,206	15,464
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 (△)(千円)	△107,206	15,464
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	25,780,277	25,774,087

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8 月 10 日

松尾電機株式会社
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳 承 煥 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柏 木 忠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている松尾電機株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、松尾電機株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8 月 10 日

松尾電機株式会社
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳 承 煥 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柏 木 忠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている松尾電機株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、松尾電機株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。